

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月29日

【事業年度】 第43期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【会社名】 株式会社タイヨー

【英訳名】 TAIYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清川和彦

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地

【電話番号】 (099)268 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安田紀満

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市南栄三丁目14番地

【電話番号】 (099)268 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安田紀満

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第39期 平成14年2月	第40期 平成15年2月	第41期 平成16年2月	第42期 平成17年2月	第43期 平成18年2月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	128,541	133,592	133,643	133,910	133,260
経常利益 (百万円)	4,427	4,812	4,855	4,180	4,324
当期純利益 (百万円)	719	2,307	2,356	1,002	2,230
純資産額 (百万円)	43,299	45,287	47,469	48,372	50,748
総資産額 (百万円)	97,212	96,373	102,159	91,325	93,466
1株当たり純資産額 (円)	1,556.49	1,631.43	1,707.66	1,741.32	1,827.81
1株当たり当期純利益 (円)	25.91	83.07	81.88	33.32	77.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		81.48	80.48		
自己資本比率 (%)	44.5	47.0	46.5	53.0	54.3
自己資本利益率 (%)	1.7	5.2	5.1	2.1	4.5
株価収益率 (倍)	62.9	17.5	12.1	30.2	21.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,488	5,278	11,010	2,147	4,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	452	2,690	3,308	3,318	2,874
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,244	3,383	3,450	2,663	1,096
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,534	14,739	18,989	10,859	11,188
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,372 (2,109)	1,391 (2,302)	1,394 (2,273)	1,408 (2,279)	1,439 (2,439)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (売上高及び営業収入) (百万円)	128,080	133,236	133,323	133,564	132,807
経常利益 (百万円)	4,112	4,479	4,550	4,366	4,075
当期純利益 (百万円)	670	2,178	2,238	802	2,155
資本金 (百万円)	8,505	8,505	8,505	8,505	8,505
発行済株式総数 (千株)	27,818	27,818	27,818	27,818	27,818
純資産額 (百万円)	43,188	45,045	47,115	47,818	50,116
総資産額 (百万円)	90,831	89,817	95,676	84,760	86,843
1株当たり純資産額 (円)	1,554.65	1,619.23	1,695.10	1,721.45	1,805.23
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()	9.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	24.14	78.43	77.84	26.21	75.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		76.96	76.53		
自己資本比率 (%)	47.5	50.2	49.2	56.4	57.7
自己資本利益率 (%)	1.6	4.9	4.9	1.7	4.4
株価収益率 (倍)	67.5	18.6	12.7	38.3	22.1
配当性向 (%)	37.3	11.5	11.2	31.1	12.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	1,250 (1,933)	1,269 (2,131)	1,274 (2,114)	1,285 (2,104)	1,309 (2,252)

- (注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第39期及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 従業員数については、就業人員数を記載しております。
- 4 第41期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第42期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年1月	資本金500万円をもって太陽産業株式会社を設立。有限会社清川商店よりスーパーマーケット2店舗(銀座店、大竜店)の営業を承継し、鹿児島市中心部で、生鮮食品を含む食料品全般及び日用雑貨の販売を開始
昭和40年1月	本部を鹿児島市武町に移転
昭和44年2月	株式会社太陽ストアに商号変更
昭和44年4月	本部を鹿児島市大竜町に移転
昭和44年11月	本支店経営からチェーン経営へ移行
昭和49年8月	本部を鹿児島市南栄三丁目に移転(現本部所在地)
昭和49年9月	青果物、塩干魚、冷凍魚の配送センターとして本部敷地内に流通センターを設置
昭和49年11月	株式会社タイヨーに商号変更し、現社章を制定
昭和51年6月	鹿児島市内主要店舗において、夜間営業を開始
昭和60年6月	株式会社スーパーニシを吸収合併し、1店舗を引継
昭和63年3月	株式会社宗商会、株式会社宗光吉商会、株式会社たにぐち商事を吸収合併し、1店舗を引継
昭和63年9月	株式会社まるいショッピングセンター、株式会社ファッションキャビン、株式会社フクシゲ、株式会社福平ストア、株式会社ヨシナガを吸収合併し、1店舗を引継
平成2年9月	株式会社美好屋、株式会社井上家具、株式会社山王、株式会社ホームプラザ横山、福田産業株式会社、株式会社たにぐちを吸収合併し、4店舗を引継
平成2年11月	株式会社都城江南、株式会社宮崎太陽、産経商事株式会社、拓和興業株式会社、太陽不動産株式会社、株式会社高千穂デパートを吸収合併し、8店舗を引継
平成3年1月	株式会社サンストアを吸収合併し、6店舗を引継
平成3年2月	サン食品株式会社(現連結子会社)、サン流通株式会社(現連結子会社)、株式会社沖縄タイヨー、株式会社サンマートを子会社化
平成5年7月	福岡証券取引所に上場
平成6年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成7年9月	株式会社サンマートを吸収合併し、3店舗を引継
平成8年9月	鹿児島市七ツ島に物流加工センターを設置
平成12年5月	新栄シティ開発株式会社(現連結子会社)を子会社化
平成16年12月	太陽サービス有限会社(現連結子会社)を子会社化
平成17年7月	ONLY ONE有限会社(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社5社で構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

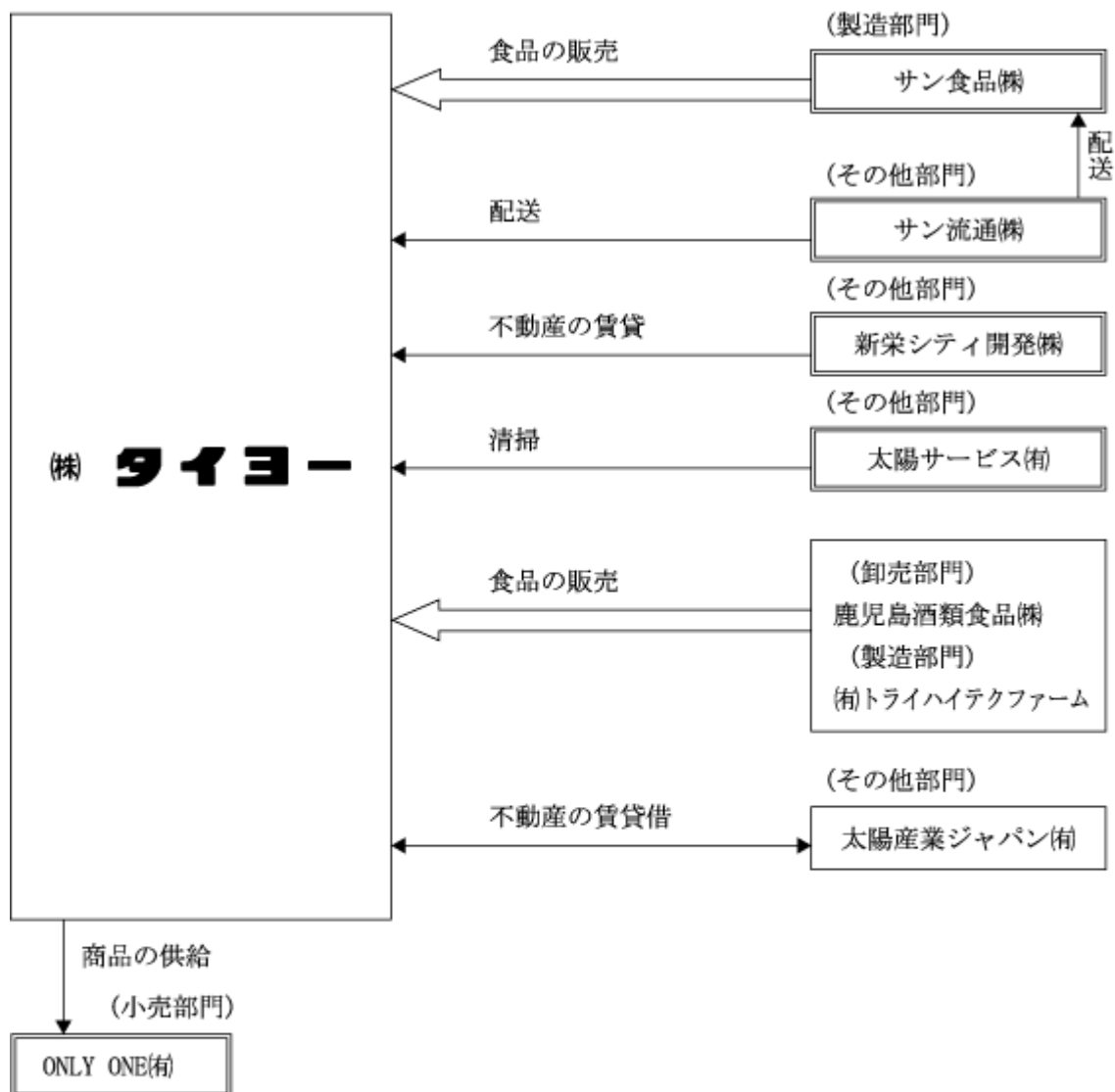
小売部門 連結財務諸表提出会社及びONLY ONE(有)は、鹿児島県及び宮崎県に店舗展開して、スーパーマーケット、スーパーストア形式の営業を営んでおります。

製造部門 サン食品(株)が、食品を製造し連結財務諸表提出会社の店舗を通じて販売しております。

その他部門 サン流通(株)が、サン食品(株)の製品及び連結財務諸表提出会社の商品を、連結財務諸表提出会社の各店舗へ配送しております。
 新栄シティ開発(株)は、不動産賃貸を営んでおります。
 太陽サービス(有)は、連結財務諸表提出会社の各店舗の清掃をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(小売部門)



(注) 連結子会社

関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) サン食品(株)	鹿児島県 鹿児島市	443	食品製造業	65.05	当社が商品を仕入れております。 役員の兼任 1名
サン流通(株)	鹿児島県 鹿児島市	37	運送業	100 (51.22)	当社へ商品を配送しております。 役員の兼任 1名
新栄シティ開発(株)	鹿児島県 鹿児島市	80	不動産賃貸業	100	当社へ土地を賃貸しております。 役員の兼任 3名
太陽サービス(有)	鹿児島県 鹿児島市	5	清掃業	100 (100)	当社の各店舗を清掃しております。
ONLY ONE(有)	鹿児島県 鹿児島市	50	小売業	100	当社が商品を供給しております。 役員の兼任 1名

- (注) 1 サン食品(株)は特定子会社であります。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
小売部門	1,088 (2,210)
製造部門	89 (95)
その他	262 (134)
合計	1,439 (2,439)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,309 (2,252)	35.0	13.1	4,151,430

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は全タイヨー労働組合(UIゼンセン同盟流通部会)と称し、組合員数は平成18年2月28日現在1,439名であり、会社と組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、当社グループ全体での労働組合は組織されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が企業収益の改善を受け増加傾向にあるとともに、雇用・所得環境の改善を背景に消費マインドも向上するなど、国内景気は緩やかな回復が見られました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、生産面では焼酎が好調を維持しているものの、電子部品関連を中心に生産水準が伸び悩み、景気は全体としては低調に推移いたしました。流通を取り巻く環境は、衣料品が夏場のクールビズ効果や厳冬により、また、季節家電商品が猛暑の影響により、堅調に推移いたしました。市場全体を取り巻く低価格志向や熾烈な企業間競争などにより客単価の下落に歯止めが利かず、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、一貫した顧客第一主義で地域密着型の店舗運営に邁進してまいりました。

営業政策面におきましては、百貨店等の「売りの企画」を継続かつ積極的に実施し、「今が旬・祭」をキーワードとして、旬でかつ新鮮な鮮魚・野菜・果物等をお客様へ提供するとともに、生鮮食品の販売促進や鮮度強化のための「単品売りつくし」を推し進めてまいりました。また、お客様の健康志向にお応えするために、合成着色料・保存料を使用しない「安全・安心・健康」で「製法」や「素材」にこだわった商品開発を進めるとともに、店舗では蛍光剤を含まない業務用衣料用洗剤の使用を開始し、この排水は、水と炭酸ガスに分解され、微生物の栄養源となるなど「環境問題対策商品」に対する意識を強化いたしました。また、販売20周年を迎えた「薩摩もち豚」の販売促進のために料理コンテストを実施するとともに、消費者モニター制度を継続して実施いたしました。

食品製造面におきましては、主力商品の強化に取り組んでまいりました。

管理政策面におきましては、食品品質表示の管理強化、個人情報保護法の全面施行に伴う教育や対応を行い、社内コンプライアンス体制の充実を図ってまいりました。また、接客向上を進めるために「会計部門エリア教育制度」を発足し、就業管理委員会による業務改善を積極的に実施するとともに、管理職を対象とした「管理者研修」を継続して実施してまいりました。

店舗につきましては、大根占店（7月）、栗野店（9月）、タイヨーサンキュー出水店（11月）を移転拡充するとともに、ONLY ONE 東郡元店（10月）を新設いたしました。これらの店舗はいずれも好調に推移いたしております。

なお、これらの設備投資に必要な資金は、自己資金をもって充当いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）が133,260百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益が4,324百万円（前年同期比3.5%増）、また、当期純利益は2,230百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という）は営業活動による収入、投資活動による支出、財務活動による支出と差し引きの結果、前連結会計年度に比べ328百万円増加し、当連結会計年度末には11,188百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ6,447百万円増加し4,299百万円の収入となりました。これは、仕入債務増減額が5,935百万円変動したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ444百万円増加し2,874百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が619百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ1,567百万円増加し1,096百万円の支出となりました。これは、主に長期借入による収入が17,400百万円増加したものの、短期借入金増減額が14,703百万円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	919	111.1
加工食品	2,357	95.7
合計	3,276	99.5

(注) 1 金額は、製造原価であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品別仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	28,311	100.3
加工食品	43,084	98.7
日用品雑貨	17,303	99.7
衣料品	8,513	100.2
小計	97,213	99.5
その他	4,378	97.6
合計	101,591	99.4

(注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高に対応する仕入高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における商品別販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
生鮮食品	42,546	99.6
加工食品	52,596	98.7
日用品雑貨	20,445	99.9
衣料品	11,522	102.6
小計	127,111	99.6
その他	4,832	97.9
合計	131,944	99.5

(注) 1 「その他」の主なものは、歩合制家賃テナントの歩合売上高であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
鹿児島市内38店舗	50,928	99.8	38.6
鹿児島市外35店舗	58,900	99.2	44.6
鹿児島県73店舗計	109,828	99.5	83.2
宮崎県14店舗計	22,155	99.5	16.8
合計	131,944	99.5	100.0

(注) 1 売上高には歩合制家賃テナントの売上高を含み、営業収入は除いております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単位当たり売上高実績

項目別		前連結会計年度	当連結会計年度
売上高(百万円)		132,623	131,944
1㎡当たり売上高	売場面積(㎡)	213,513	217,502
	1㎡当たり期間売上高(千円)	621	606
1人当たり売上高	従業員数(人)	3,712	3,790
	1人当たり期間売上高(百万円)	35	34

(注) 1 売場面積及び従業員数は、期中平均によるものであります。

2 1㎡当たり期間売上高の売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づく店舗面積及び飲食・サービスの面積を含めて表示しております。

3 1人当たり期間売上高の従業員数には、1日8時間換算による準社員(パートタイマー)数を含めて表示しております。

4 売上高には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は国内民間需要に支えられ、景気は引き続き緩やかに回復するものと考えられますが、原油価格高騰による原材料価格の高止まりや、社会保険料負担増加などの先行き不安要因によるお客様の買い控えにより、個人消費は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の「安全・安心・健康」を考えた商品開発を重点に置き、お客様ニーズの的確な把握と購買行動へのすばやい対応を推し進め、店舗または工場における営業力を強化する一方、「今が旬・祭」「ど真中デー」の販売促進策を通じて、お客様に喜んでいただけるようカテゴリーの品揃え強化や関連販売を行い、「売りの工夫」に努めてまいります。また、お客様が安心してお買い物ができる環境を徹底するための食品品質表示をはじめとする各種法令遵守に努めるために、社内コンプライアンス体制を充実してまいります。さらに、在庫や廃棄ロスの圧縮と経費管理に取り組むことにより、企業間競争力の強化と強固な体質づくりになお一層努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来のさまざまな要因により変動することがあります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社グループの小売業及び製造業の需要は、事業展開する地域における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社の競争状況等に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因により、当社グループの業績や財務状況に、悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制におけるリスク

当社グループは、事業展開する地域において、独占禁止、消費者、租税、環境・リサイクル関連の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。したがって、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、小売業においては、店舗による事業展開を行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っておりますが、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産等への被害等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、小売業及び製造業において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 電算システム運用上のリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主に本部のコンピューター設備で一括管理しております。本部では電源・通信回線の非常用設備の導入、不正侵入防止等の対策を講じていますが、一般の認識のとおり、完全にリスクを回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは小売業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、462百万円増加し20,081百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

増減の主な内訳は、堅調な営業成績により現金及び預金が328百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,678百万円増加し73,385百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

増減の主な内訳は、設備投資により有形固定資産が1,206百万円、時価の増加により投資その他の資産の投資有価証券が729百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13,423百万円減少し23,828百万円(前年同期比36.0%減)となりました。

増減の主な内訳は、短期借入金が13,800百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、13,162百万円増加し18,156百万円(前年同期比263.5%増)となりました。

増減の主な内訳は、長期借入金が増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の部の残高は、2,376百万円増加し50,748百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

増減の主な内訳は、利益剰余金が1,903百万円、その他有価証券評価差額金が485百万円増加したことによるものであります。

(3)経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益133,260百万円と13期ぶりの減収となった一方で、営業利益及び経常利益は、それぞれ4,228百万円及び4,324百万円と増益となりました。

これは、市場全体を取り巻く低価格志向や熾烈な企業間競争などによる客単価の下落により売上高が減少したものの、営業総利益率向上による結果であります。

また、当期純利益は2,230百万円と平成16年2月期以来、2期ぶりの増加となりました。

以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

営業収益の状況

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ、649百万円減収の133,260百万円となりました。主な減収要因は小売部門の売上高が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費の状況

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ202百万円増加し、23,712百万円となりました。主な増加要因は人件費が増加したことによるものであります。

特別損益の状況

特別利益は、当連結会計年度において296百万円計上しました。これは、収用補償収入によるものであります。

特別損失は、当連結会計年度において512百万円を計上しました。主なものは、固定資産減損損失及び店舗の移転拡充等による固定資産除却損によるものであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、11,188百万円となり、前連結会計年度末比較し328百万円増加いたしました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」の(2)「キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は2,784百万円であります。このうち主なものは、10月にONLY ONE東郡元店を新設したほか、既存店舗の活性化を推し進めるために7月に大根占店、9月に栗野店、11月にタイヨーサンキュー出水店を移転拡充したことによるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(小売部門) 鹿児島市内 銀座店ほか36店舗	店舗	3,809	43	12,168 (106)	438	16,910	396 (820)
鹿児島市外 国分店ほか34店舗	店舗	7,250	71	12,667 (313)	859	20,849	526 (996)
宮崎県内 タイヨーサンキュー広原店 ほか13店舗	店舗	3,196	26	6,412 (157)	257	9,893	166 (394)
(その他) 本部及び物流加工センター (鹿児島県鹿児島市)	全社共通	958	7	436 (70)	48	1,451	221 (42)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サン食品(株)	(製造部門) 食品製造工場 (鹿児島県 鹿児島市)	工場	788	192	3,834 (88)	16	4,832	89 (95)
サン流通(株)	(その他) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	37	22	201 (6)	0	261	26 (9)
新栄シティ 開発(株)	(その他) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通	17		3,985 (22)		4,002	()
太陽サービス(有)	(その他) 本社 (鹿児島県 鹿児島市)	全社共通		0	()	0	0	1 (68)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	増加 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額				
提出会社	(小売部門) タイヨー花棚店 鹿児島県鹿児島市	店舗	1,160	68	自己資金	平成18年 2月	平成18年 7月	2,904
提出会社	(小売部門) タイヨー枕崎店 鹿児島県枕崎市	店舗	2,005	500	自己資金	平成18年 6月	平成18年 11月	3,121

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	51,600,000
計	51,600,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めておりましたが、平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	27,818,895	27,818,895	大阪証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	
計	27,818,895	27,818,895		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日から 平成14年2月28日	400	27,818		8,505		7,964

(注) 利益による自己株式消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		26	4	361	14		325	730	
所有株式数 (単元)		8,339	74	10,103	89		8,925	27,530	288,895
所有株式数 の割合(%)		30.29	0.27	36.70	0.32		32.42	100	

(注) 自己株式94,601株は「個人その他」に94単元、「単元未満株式の状況」に601株含まれております。なお、自己株式94,601株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年2月28日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
太陽産業ジャパン有限公司	鹿児島市南栄三丁目14番地	4,721	16.97
清川和彦	鹿児島市錦江台二丁目32番1号	4,051	14.56
清川剛久	鹿児島市小松原一丁目66番8号	2,592	9.31
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	1,369	4.92
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,310	4.70
タイヨー共栄会	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,270	4.56
財団法人清川秋夫育英奨学財団	鹿児島市南栄三丁目14番地	1,000	3.59
太陽産興有限公司	鹿児島市南栄三丁目14番地	921	3.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	765	2.75
株式会社みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	731	2.62
計		18,731	67.33

(注) タイヨー共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,436,000	27,436	
単元未満株式	普通株式 288,895		
発行済株式総数	27,818,895		
総株主の議決権		27,436	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式601株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タイヨー	鹿児島県鹿児島市 南栄三丁目14番地	94,000		94,000	0.34
計		94,000		94,000	0.34

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社は、小売業という最終消費者の生活に密着した業種にあることから、長期安定的な経営基盤の確保に努めており、配当政策についても安定配当の継続をその根幹としております。

(2) 当期の配当決定に当たっての考え方

現在の経営環境は厳しく、今後とも予断を許さない状況にあります。株主への利益還元の上を考慮して当期におきましては、1株当たり9円00銭の配当を実施いたしました。

(3) 内部留保

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び新規出店を中心とする事業拡大の資金需要に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいり所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,907	1,900	1,700	1,075	1,810
最低(円)	1,000	1,120	960	930	958

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	1,219	1,299	1,240	1,510	1,810	1,710
最低(円)	1,161	1,190	1,160	1,191	1,536	1,586

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		清川 和彦	昭和28年4月14日生	昭和52年4月 昭和57年9月 昭和63年9月 平成3年1月 平成3年2月 平成12年5月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任、当社営業 本部長 当社代表取締役社長に就任(現任) 太陽産業ジャパン有限会社代表取 締役に就任(現任) 新栄シティ開発株式会社代表取締 役に就任(現任)	4,051
常務取締役	管理本部長	安田 紀満	昭和24年6月1日生	昭和45年11月 平成5年4月 平成9年5月 平成12年9月 平成13年5月	当社入社 当社財務部長 当社取締役に就任 当社管理本部長(現任) 当社常務取締役に就任(現任)	4
取締役	店舗開発部長	森山 博光	昭和24年4月10日生	昭和49年8月 昭和57年4月 昭和63年9月 昭和63年9月 平成3年1月	当社入社 当社店舗開発部長 当社取締役に就任(現任) 当社開発部長 当社店舗開発部長(現任)	48
取締役	人事部長	西 悦朗	昭和25年2月21日生	昭和50年10月 平成9年3月 平成12年5月	当社入社 当社人事部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	2
取締役	総務部長	上坪 勝人	昭和28年9月6日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成12年5月	当社入社 当社総務部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	3
取締役	営業企画部長	町田 哲郎	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 平成7年8月 平成12年5月 平成12年9月	当社入社 当社第一商品部長 当社取締役に就任(現任) 当社営業企画部長(現任)	3
取締役	生鮮食品部長兼 第一商品部長	寺園 雄二	昭和34年7月4日生	昭和57年4月 平成12年9月 平成14年5月 平成14年10月	当社入社 当社第一商品部長(現任) 当社取締役に就任(現任) 当社生鮮食品部長に就任(現任)	1
取締役		清川 照美	昭和33年3月4日生	平成14年5月 平成14年5月 平成15年5月	タイヨー総合開発有限会社代表取 締役退任 当社監査役 当社取締役に就任(現任)	2
常勤監査役		池田 重信	昭和15年10月16日生	昭和50年6月 平成3年2月 平成12年5月	当社入社 店舗開発部店舗開発課課長 当社常勤監査役に就任(現任)	2
常勤監査役		久保 正隆	昭和14年1月2日生	平成9年4月 平成12年5月 平成13年5月	熊本国税局調査査察部長退任 当社監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	
監査役		柳元 丘	昭和13年2月14日生	昭和47年9月 平成元年5月	税理士柳元丘事務所開設 当社監査役に就任(現任)	2
監査役		山本 豊孝	昭和16年4月5日生	平成12年7月 平成15年5月	熊本国税局鹿児島税務署長退任 当社監査役に就任(現任)	
監査役		二羽 泰昌	昭和17年5月19日生	平成13年7月 平成16年5月	熊本国税局鹿児島税務署長退任 当社監査役に就任(現任)	
計						4,118

(注) 1 取締役清川照美は、代表取締役社長清川和彦の配偶者であります。

2 監査役久保正隆、柳元 丘、山本豊孝及び二羽泰昌は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の企業姿勢に基づき、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスを強化し、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる組織体制の構築に、積極的に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

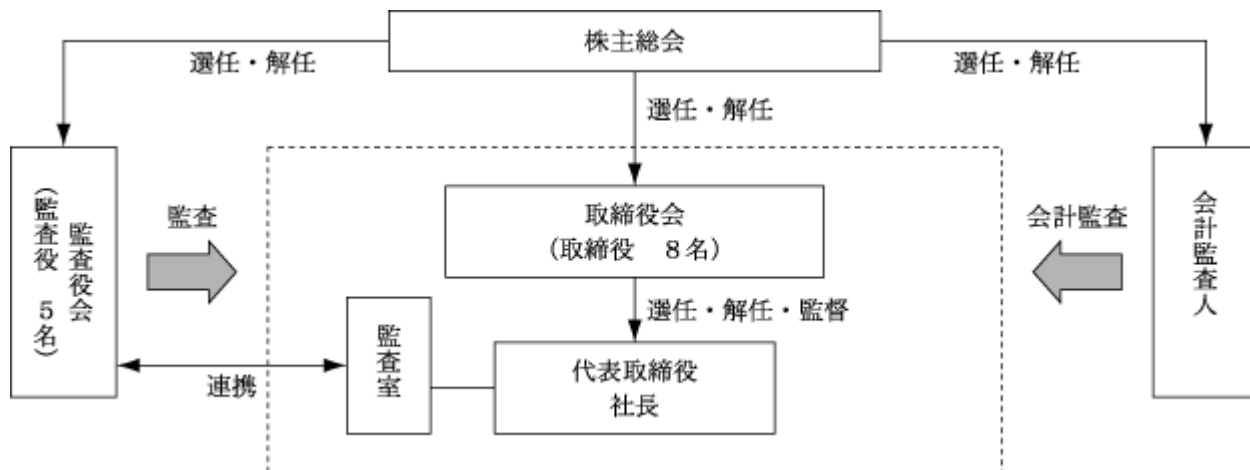
会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、会社の機関としては株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

取締役会については代表取締役社長が主催し、取締役によって構成され、会社の意思決定を行う常設機関であり、取締役会の専決事項及び取締役会規則に定める付議事項を審議・決議しております。

監査役会については、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。監査役は取締役の職務執行について監査し、当社における経営機構の健全性の根幹を支える重要な役割を担っております。監査役5名のうち、社外監査役は4名となっております。社外監査役と当社の間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では社内監査部門として監査室を設置し、内部監査強化のため2名のスタッフを配置しております。監査室では年間監査計画等に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内各部門に対して助言・指導を行っております。また、監査役及び会計監査人と連携して業務監査を行っております。

このほかに法律の規定に基づかない社内制度として、業界や企業を取り巻く法令関係の情報収集と対策について、迅速な意思決定と的確な対応を進め、また全体的な法令遵守の徹底を行う「タイヨコンプライアンス評議会」を設置しております。その下に関係法令への具体的な対応を行うために「社内公正取引推進委員会」「食品品質表示管理委員会」「情報セキュリティ委員会」などの各種委員会を設置し、コーポレート・ガバナンスや企業の社会的責任への取組みを強化しております。

会計監査の状況

会計監査人については、中央青山監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を逐次提供しております。監査室、監査役、会計監査人は、監査室の年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行い、相互連携して監査業務を推進しております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は下西富男及び高山裕三であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他3名であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、子会社を含めた営業状況、資金繰りを含めた財務状況、店舗開発の進捗状況が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

内部監査制度の活用

当社監査室が各店舗及び本部の各部署を定期的に監査する事で、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長へ内部監査報告書を提出する体制をとっております。

緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルが各部署に常備されており、早期に対策本部を設置できる体制を整えております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度に当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の内容は以下のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	8名	77百万円	5名	9百万円	13名	87百万円	(注)1 (注)2
利益処分による役員賞与	8	73	5	2	13	75	
計		150		11		162	

(注) 1. 株主総会の決議(平成7年5月25日改定)による月額限度額は取締役18百万円であります。
2. 株主総会の決議(平成6年5月26日改定)による月額限度額は監査役2百万円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社及び当社の連結子会社が監査法人に支払うべき報酬等の合計額	20百万円
上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	20百万円
上記の合計のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	20百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査の報酬を区分しておらず実質的にも区分できないため、の金額にはこれらの金額の合計を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第42期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第43期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		10,859		11,188		
2 売掛金		50		74		
3 たな卸資産		7,018		7,030		
4 繰延税金資産		519		517		
5 その他		1,169		1,268		
流動資産合計		19,618	21.5	20,081	21.5	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	(注1)	37,639		39,222		
減価償却累計額		20,957	16,681	21,824	17,397	
2 機械装置及び運搬具		2,906		2,840		
減価償却累計額		2,463	442	2,471	369	
3 土地	(注1)		48,847		49,201	
4 建設仮勘定			444		600	
5 その他		7,414		7,729		
減価償却累計額		5,755	1,658	6,017	1,712	
有形固定資産合計			68,074		69,281	74.1
(2) 無形固定資産			117		166	0.2
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			1,769		2,498	
2 長期貸付金			38		39	
3 繰延税金資産			452		224	
4 その他			1,354		1,314	
5 貸倒引当金			100		139	
投資その他の資産合計			3,514	3.9	3,937	4.2
固定資産合計			71,706	78.5	73,385	78.5
資産合計			91,325	100.0	93,466	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,164		8,066	
2	(注1)	20,827		7,027	
3	(注1)	3,747		3,478	
4		1,074		1,033	
5		799		719	
6		2,640		3,503	
		流動負債合計	40.8	23,828	25.5
固定負債					
1	(注1)	1,363		14,603	
2		1,644		1,644	
3		1,306		1,313	
4		679		595	
		固定負債合計	5.4	18,156	19.4
		負債合計	46.2	41,985	44.9
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.8	732	0.8
(資本の部)					
	(注2)	資本金	9.3	8,505	9.1
		資本剰余金	8.7	7,964	8.5
		利益剰余金	34.6	33,508	35.9
		その他有価証券評価差額金	0.5	884	0.9
	(注3)	自己株式	0.1	114	0.1
		資本合計	53.0	50,748	54.3
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	93,466	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			132,623	100.0	131,944	100.0
売上原価			106,230	80.1	105,319	79.8
売上総利益			26,393	19.9	26,624	20.2
営業収入			1,287	1.0	1,316	1.0
営業総利益			27,680	20.9	27,941	21.2
販売費及び一般管理費	(注1)		23,509	17.7	23,712	18.0
営業利益			4,170	3.2	4,228	3.2
営業外収益						
1 受取利息		55			54	
2 債務勘定整理益		67			61	
3 早期決済奨励金		30				
4 その他		137	290	0.2	218	334
営業外費用						
1 支払利息		269			233	
2 その他		12	281	0.2	5	238
経常利益			4,180	3.2	4,324	3.3
特別利益						
1 収用補償収入					296	
2 厚生年金基金代行部分 返上益		2,669				
3 保険補償収入		67	2,736	2.0	296	0.2
特別損失						
1 前期損益修正損					57	
2 固定資産売却損	(注2)	29			9	
3 固定資産除却損	(注3)	50			174	
4 減損損失	(注4)	2,815			232	
5 役員退職慰労金		2				
6 災害損失		40				
7 和解損失		84				
8 貸倒引当金繰入額			3,022	2.3	39	512
税金等調整前 当期純利益			3,894	2.9	4,108	3.1
法人税、住民税 及び事業税		1,811			1,857	
法人税等調整額		1,023	2,835	2.1	14	1,843
少数株主利益			56	0.0		33
当期純利益			1,002	0.8		2,230

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,964		7,964
資本剰余金期末残高			7,964		7,964
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			30,936		31,605
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,002	1,002	2,230	2,230
利益剰余金減少高					
1 配当金		249		249	
2 取締役賞与		82		76	
3 監査役賞与		2	333	2	327
利益剰余金期末残高			31,605		33,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,894	4,108
減価償却費		1,987	1,908
減損損失		2,815	232
連結調整勘定償却		370	
貸倒引当金増減額			39
賞与引当金増減額		7	80
退職給付引当金増減額		2,602	6
受取利息及び受取配当金		68	70
支払利息		269	233
投資有価証券売却損益・評価損益		0	
有形固定資産売・除却損益		79	183
収用補償収入			296
売上債権増減額		29	24
たな卸資産増減額		39	11
仕入債務増減額		6,032	97
その他資産負債増減額		461	153
その他		29	44
小計		285	6,240
利息及び配当金の受取額		68	70
利息の支払額		267	220
法人税等の支払額		2,176	1,998
収用補償収入			206
その他		57	
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,147	4,299
投資活動によるキャッシュ・フロー			
新規連結子会社の取得による収入		142	
有形固定資産の取得による支出		3,403	2,784
有形固定資産の売却による収入		5	16
その他		62	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,318	2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増減額		903	13,800
長期借入れによる収入		800	18,200
長期借入金の返済による支出		1,792	5,227
転換社債の償還による支出		2,304	
自己株式の取得による支出		14	12
親会社による配当金の支払額		249	249
少数株主への配当金の支払額		6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,663	1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		8,129	328
現金及び現金同等物の期首残高		18,989	10,859
現金及び現金同等物の期末残高		10,859	11,188

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、サン食品㈱、サン流通㈱、新栄シティ開発㈱、太陽サービス(有)の4社であります。 なお、太陽サービス(有)は、当連結会計年度において持分取得により子会社となっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、サン食品㈱、サン流通㈱、新栄シティ開発㈱、太陽サービス(有)、ONLY ONE(有)の5社であります。 なお、ONLY ONE(有)は、当連結会計年度において新規設立により子会社となっております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社は該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産の減価償却の方法 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同左 無形固定資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は2,815百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「早期決済奨励金」は営業外収益の総額の10/100を超えることになったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含まれていた「早期決済奨励金」は28百万円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度において、営業外収益の「早期決済奨励金」(29百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益2,669百万円計上しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(注1) このうち、建物1,063百万円、土地2,888百万円は、短期借入金6,479百万円、一年以内返済予定の長期借入金2,185百万円、長期借入金60百万円の担保に供しております。	(注1) このうち、建物1,006百万円、土地2,888百万円は、短期借入金1,900百万円、一年以内返済予定の長期借入金360百万円、長期借入金6,234百万円の担保に供しております。
(注2) 当社の発行済株式総数は、普通株式27,818,895株であります。	(注2) 当社の発行済株式総数は、普通株式27,818,895株であります。
(注3) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。 普通株式 84,272株	(注3) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は次のとおりであります。 普通株式 94,601株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 10,928百万円 賞与引当金繰入額 754 退職給付費用 368	(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料賞与 11,595百万円 賞与引当金繰入額 673 退職給付費用 307
(注2) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地 29百万円 機械装置及び運搬具 0 計 29	(注2) 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。
(注3) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 44百万円 機械装置及び運搬具 0 その他 4 計 50	(注3) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 150百万円 機械装置及び運搬具 5 その他 17 計 174

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																					
(注4) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	(注4) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県(2件) 宮崎県(5件)</td> <td>土地、建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>鹿児島県(4件) 宮崎県(3件)</td> <td>土地、建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鹿児島県(4件) 宮崎県(1件)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,815百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地2,391百万円、建物及び構築物423百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県(2件) 宮崎県(5件)	土地、建物及び 構築物	賃貸不動産	鹿児島県(4件) 宮崎県(3件)	土地、建物及び 構築物	遊休資産	鹿児島県(4件) 宮崎県(1件)	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県(1件)</td> <td>土地、建物及び 構築物</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>鹿児島県(1件)</td> <td>土地、建物及び 構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失232百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地202百万円、建物及び構築物29百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、対象資産の重要性を勘案し主として路線価に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.2%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県(1件)	土地、建物及び 構築物	賃貸不動産	鹿児島県(1件)	土地、建物及び 構築物
用途	場所	種類																				
店舗	鹿児島県(2件) 宮崎県(5件)	土地、建物及び 構築物																				
賃貸不動産	鹿児島県(4件) 宮崎県(3件)	土地、建物及び 構築物																				
遊休資産	鹿児島県(4件) 宮崎県(1件)	土地																				
用途	場所	種類																				
店舗	鹿児島県(1件)	土地、建物及び 構築物																				
賃貸不動産	鹿児島県(1件)	土地、建物及び 構築物																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,859百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,859百万円</td> </tr> </table> <p>2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>持分の取得により新たに太陽サービス(有)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに太陽サービス(有)持分の取得価額と太陽サービス(有)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>太陽サービス(有)(平成16年12月1日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> <tr> <td>太陽サービス(有)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>太陽サービス(有)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：太陽サービス(有)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,859百万円	現金及び現金同等物	10,859百万円	流動資産	180百万円	固定資産	2百万円	連結調整勘定	370百万円	流動負債	548百万円	太陽サービス(有)の取得価額	5百万円	太陽サービス(有)の現金及び現金同等物	147百万円	差引：太陽サービス(有)取得による収入	142百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,188百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,188百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,188百万円	現金及び現金同等物	11,188百万円
現金及び預金勘定	10,859百万円																						
現金及び現金同等物	10,859百万円																						
流動資産	180百万円																						
固定資産	2百万円																						
連結調整勘定	370百万円																						
流動負債	548百万円																						
太陽サービス(有)の取得価額	5百万円																						
太陽サービス(有)の現金及び現金同等物	147百万円																						
差引：太陽サービス(有)取得による収入	142百万円																						
現金及び預金勘定	11,188百万円																						
現金及び現金同等物	11,188百万円																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	208	27	181	機械装置 及び運搬具	224	62	161																				
その他 (器具及び 備品)	923	556	367	その他 (器具及び 備品)	801	525	275																				
計	1,132	584	548	計	1,025	588	437																				
<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>548</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>210百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	203百万円	1年超	344	計	548	支払リース料	210百万円	減価償却費相当額	210百万円	<p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>437</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>214百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	155百万円	1年超	281	計	437	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	214百万円
1年以内	203百万円																										
1年超	344																										
計	548																										
支払リース料	210百万円																										
減価償却費相当額	210百万円																										
1年以内	155百万円																										
1年超	281																										
計	437																										
支払リース料	214百万円																										
減価償却費相当額	214百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	975	1,603	627
小計	975	1,603	627
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	169	158	10
小計	169	158	10
合計	1,144	1,761	617

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7

当連結会計年度(平成18年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	999	2,352	1,352
小計	999	2,352	1,352
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	145	138	6
小計	145	138	6
合計	1,144	2,491	1,346

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	7

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年2月28日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。これにより厚生年金基金制度から企業年金基金制度に変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	3,913百万円
年金資産	2,014
未積立退職給付債務	1,898
未認識数理計算上の差異	591
退職給付引当金	1,306

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	237百万円
利息費用	122
期待運用収益	19
過去勤務債務の費用処理額	16
数理計算上の差異の費用処理額	68
退職給付費用	392

(注) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う影響額は、特別利益として2,669百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	0.5%
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	4,007百万円
年金資産	2,191
未積立退職給付債務	1,815
未認識数理計算上の差異	502
退職給付引当金	1,313

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	224百万円
利息費用	66
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	49
退職給付費用	327

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.7%
期待運用収益率	0.7%
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	320百万円	賞与引当金	285百万円
未払事業税	88百万円	未払事業税	81百万円
未払事業所税	25百万円	未払事業所税	25百万円
貸倒引当金超過	40百万円	貸倒引当金超過	56百万円
投資有価証券評価損	85百万円	投資有価証券評価損	81百万円
退職給付引当金	497百万円	退職給付引当金	518百万円
減損損失	1,137百万円	減損損失	1,215百万円
その他	93百万円	その他	129百万円
繰延税金資産小計	2,287百万円	繰延税金資産小計	2,394百万円
評価性引当額	1,100百万円	評価性引当額	1,191百万円
繰延税金資産合計	1,187百万円	繰延税金資産合計	1,203百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
子会社時価評価差額	1,644百万円	子会社時価評価差額	1,644百万円
その他有価証券評価差額金	217百万円	その他有価証券評価差額金	461百万円
繰延税金負債合計	1,861百万円	繰延税金負債合計	2,105百万円
繰延税金負債の純額	674百万円	繰延税金負債の純額	902百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間の差異原因	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.1%	住民税均等割	2.0%
交際費・寄付金等永久に 損金に算入されない項目	3.7%	評価性引当額	2.8%
評価性引当額	25.6%	収用による特別控除	0.5%
その他	0.3%	その他	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	72.8%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社グループは、商・製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性から判断して、同種・同系列の商・製品を専ら製造販売しているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

本邦以外の国又は地域への売上はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)トライハイテクファーム(注1)	鹿児島県川辺郡川辺町	3	もやしの製造業	なし	なし	同社商品の仕入	商品の仕入(注3)	173	買掛金	13
	鹿児島県酒類食品㈱(注1)	鹿児島県鹿児島市	10	酒類卸売販売業	なし	なし	同社商品の仕入	商品の販売(注4)	42	売掛金	2
								商品の仕入(注3)	6,046	買掛金	354
								土地・建物の賃貸(注5)	65	-	-
								テナント共益費の受取(注6)	2	-	-
								販売指導料の支払(注7)	97	未払金	9
								事務代行手数料の受取(注8)	4	-	-
								販売データ使用料の支払(注9)	4	-	-
	太陽産業ジャパン(有)(注2)	鹿児島県鹿児島市	6	不動産賃貸業	(被所有)直接17.21%	1	不動産の賃貸借	土地の賃貸(注5)	3	-	-
								土地の賃貸借(注10)	13	-	-

関連当事者の取引中、取引金額には消費税は含んでおりませんが、課税対象に係る科目の期末残高には消費税が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 清川和彦の近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。

(注2) 清川和彦及びその近親者が所有している会社であります。

(注3) 商品の仕入れについては、類似商品の市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(注4) 商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しています。

(注5) 土地・建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃貸料金額を決定しています。

(注6) テナント共益費の受取については、一般取引条件と同様に決定しています。

(注7)販売指導料の支払については、提示された金額を基礎として毎期交渉の上、決定しています。

(注8)事務代行料の受取については、代行業務の内容を勘案して毎期交渉の上、決定しています。

(注9)販売データ使用料の支払については、提示された金額を基礎として毎期交渉の上、決定していません。

(注10)土地の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、定期的に交渉の上賃貸料金額を決定しています。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,741円32銭	1,827円81銭
1株当たり当期純利益	33円32銭	77円78銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,002	2,230
普通株式に係る当期純利益(百万円)	924	2,156
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	78	74
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,742	27,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債 (額面金額2,304百万円) これらの詳細については 第5「経理の状況」の1 「連結財務諸表等」の (1)「連結財務諸表」の 「連結附属明細表」の 「社債明細表」に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,827	7,027	0.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,747	3,478	0.83	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,363	14,603	0.84	平成19年から 平成27年まで
その他の有利子負債				
合計	25,937	25,109		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,440	3,420	3,365	2,258

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第42期 (平成17年2月28日)		第43期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		10,269		10,602	
2 売掛金		26		46	
3 商品		6,818		6,834	
4 貯蔵品		105		91	
5 前払費用		94		82	
6 繰延税金資産		487		484	
7 未収入金		1,051		1,187	
8 その他		93		11	
流動資産合計		18,946	22.4	19,342	22.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	(注1)	33,438		34,952	
減価償却累計額		18,200	15,237	18,921	16,031
2 構築物		1,947		2,027	
減価償却累計額		1,448	498	1,503	523
3 機械及び装置		1,008		997	
減価償却累計額		852	156	849	148
4 車両運搬具		76		76	
減価償却累計額		69	6	70	5
5 器具及び備品		7,173		7,646	
減価償却累計額		5,589	1,583	5,951	1,695
6 土地	(注1)		40,825		41,179
7 建設仮勘定			444		600
有形固定資産合計			58,753		60,182
(2) 無形固定資産					
1 借地権			68		68
2 ソフトウェア			4		3
3 その他			38		36
無形固定資産合計			111		109
			0.1		0.1

区分	注記 番号	第42期 (平成17年2月28日)		第43期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		1,754		2,478	
2 関係会社株式		3,296		3,296	
3 出資金		27		27	
4 関係会社出資金		-		50	
5 長期貸付金		37		39	
6 従業員長期貸付金		0		-	
7 関係会社長期貸付金		206		-	
8 長期前払費用		177		138	
9 繰延税金資産		403		175	
10 差入敷金		704		703	
11 差入保証金		35		34	
12 建設協力金		180		180	
13 保険積立金		218		221	
14 その他		7		4	
15 貸倒引当金		100		139	
投資その他の資産合計		6,949	8.2	7,209	8.3
固定資産合計		65,813	77.6	67,500	77.7
資産合計		84,760	100.0	86,843	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		8,325		8,214	
2 短期借入金	(注1)	19,000		4,800	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	(注1)	3,042		3,088	
4 未払金		2,018		2,994	
5 未払費用		5		10	
6 未払法人税等		1,024		946	
7 未払消費税等		237		82	
8 前受金		8		6	
9 預り金		30		23	
10 前受収益		47		46	
11 賞与引当金		735		646	
12 その他		102		136	
流動負債合計		34,577	40.8	20,997	24.2

区分	注記 番号	第42期 (平成17年2月28日)		第43期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 長期借入金	(注1)		518		13,971
2 退職給付引当金			1,194		1,202
3 預り敷金			555		468
4 預り保証金			96		86
固定負債合計			2,364	2.8	15,728
負債合計			36,941	43.6	36,726
(資本の部)					
資本金	(注2)		8,505	10.0	8,505
資本剰余金					
資本準備金			7,964		7,964
資本剰余金合計			7,964	9.4	7,964
利益剰余金					
1 利益準備金			454		454
2 任意積立金					
別途積立金		29,430	29,430		29,930
3 当期末処分利益			1,169		2,500
利益剰余金合計			31,054	36.6	32,885
その他有価証券評価差額金			396	0.5	875
自己株式	(注3)		101	0.1	114
資本合計			47,818	56.4	50,116
負債資本合計			84,760	100.0	86,843

【損益計算書】

区分	注記 番号	第42期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			第43期 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			132,284	100.0		131,481	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		6,864			6,818		
2 当期商品仕入高		106,091			105,324		
合計		112,956			112,143		
3 商品期末たな卸高		6,818	106,137	80.2	6,834	105,309	80.1
売上総利益			26,147	19.8		26,172	19.9
営業収入							
1 不動産賃貸収入		744			775		
2 その他の営業収入		534	1,279	1.0	550	1,325	1.0
営業総利益			27,427	20.8		27,498	20.9
販売費及び一般管理費							
1 広告販促費		1,459			1,443		
2 営業用消耗品費		1,535			1,652		
3 配送費		167			165		
4 役員報酬		92			87		
5 従業員給料賞与		10,785			11,241		
6 賞与引当金繰入額		735			646		
7 福利厚生費		1,167			1,272		
8 退職給付費用		362			302		
9 賃借料		699			617		
10 店舗管理費		876			935		
11 通信費		84			83		
12 水道光熱費		1,932			1,801		
13 租税公課		663			769		
14 寄付・交際費		2			32		
15 旅費交通費		50			53		
16 減価償却費		1,768			1,708		
17 電算費		233			252		
18 その他		483	23,099	17.5	462	23,528	17.9
営業利益			4,327	3.3		3,969	3.0

区分	注記 番号	第42期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		60		56	
2 受取配当金		26		29	
3 債務勘定整理益		65		59	
4 早期決済奨励金		30			
5 その他		102	286	172	318
0.2					0.3
営業外費用					
1 支払利息		223		207	
2 社債利息		12			
3 その他		11	247	5	212
0.2					0.2
経常利益			4,366		4,075
3.3					3.1
特別利益					
1 収用補償収入				296	
2 厚生年金基金代行部分 返上益		2,447			
3 保険補填収入		67	2,515		296
1.9					0.2
特別損失					
1 前期損益修正損				57	
2 固定資産売却損	(注1)	29		9	
3 固定資産除却損	(注2)	50		163	
4 減損損失	(注3)	2,815		232	
5 子会社支援損		405			
6 役員退職慰労金		2			
7 災害損失		40			
8 和解損失		84			
9 貸倒引当金繰入額			3,427	39	502
2.6					0.4
税引前当期純利益			3,454		3,869
2.6					2.9
法人税、住民税 及び事業税		1,751		1,727	
法人税等調整額		901	2,652	13	1,714
2.0					1.3
当期純利益			802		2,155
0.6					1.6
前期繰越利益			367		345
当期未処分利益			1,169		2,500

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第42期 (平成17年5月26日)		第43期 (平成18年5月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,169		2,500
利益処分数額					
1 株主配当金		249		249	
2 取締役賞与金		73		66	
3 監査役賞与金		2		2	
4 任意積立金					
別途積立金		500	824	1,800	2,117
次期繰越利益			345		382

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第42期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品(店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第42期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第42期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は2,815百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

第42期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「早期決済奨励金」は営業外収益の総額の10/100を超えることになったため、当期から区分掲記しております。</p> <p>なお、前期に営業外収益の「その他」に含められていた「早期決済奨励金」は28百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>当期において、営業外収益の「早期決済奨励金」(29百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

第42期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。</p> <p>当期における損益に与えている影響額は、特別利益2,447百万円計上しております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が94百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第42期 (平成17年2月28日)	第43期 (平成18年2月28日)
<p>(注1) このうち、建物1,059百万円、土地2,250百万円は、短期借入金6,379百万円、1年以内に返済予定の長期借入金2,105百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 会社が発行する株式の総数 普通株式 51,600,000株 発行済株式の総数 普通株式 27,818,895株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>(注3) 自己株式の保有数 普通株式 84,272株</p> <p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付すことにより増加した純資産額は396百万円であります。</p>	<p>(注1) このうち、建物1,003百万円、土地2,250百万円は、短期借入金1,800百万円、1年以内に返済予定の長期借入金300百万円、長期借入金6,234百万円の担保に供しております。</p> <p>(注2) 会社が発行する株式の総数 普通株式 51,600,000株 発行済株式の総数 普通株式 27,818,895株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>(注3) 自己株式の保有数 普通株式 94,601株</p> <p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付すことにより増加した純資産額は875百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

第42期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
<p>(注1) 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>(注2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table> <p>(注3) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td>鹿児島県(2件)</td> <td rowspan="2">土地、建物</td> </tr> <tr> <td>宮崎県(5件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td>鹿児島県(4件)</td> <td rowspan="2">土地、建物</td> </tr> <tr> <td>宮崎県(3件)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>鹿児島県(4件)</td> <td rowspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県(1件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,815百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地2,391百万円、建物423百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.5%で割り引いて算定しております。</p>	建物	44百万円	器具及び備品	4	その他	1	計	50	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県(2件)	土地、建物	宮崎県(5件)	賃貸不動産	鹿児島県(4件)	土地、建物	宮崎県(3件)	遊休資産	鹿児島県(4件)	土地	宮崎県(1件)	<p>(注1) 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p> <p>(注2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </table> <p>(注3) 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>鹿児島県(1件)</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>鹿児島県(1件)</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失232百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地202百万円、建物29百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、対象資産の重要性を勘案し主として路線価に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.2%で割り引いて算定しております。</p>	建物	145百万円	器具及び備品	11	その他	6	計	163	用途	場所	種類	店舗	鹿児島県(1件)	土地、建物	賃貸不動産	鹿児島県(1件)	土地、建物
建物	44百万円																																								
器具及び備品	4																																								
その他	1																																								
計	50																																								
用途	場所	種類																																							
店舗	鹿児島県(2件)	土地、建物																																							
	宮崎県(5件)																																								
賃貸不動産	鹿児島県(4件)	土地、建物																																							
	宮崎県(3件)																																								
遊休資産	鹿児島県(4件)	土地																																							
	宮崎県(1件)																																								
建物	145百万円																																								
器具及び備品	11																																								
その他	6																																								
計	163																																								
用途	場所	種類																																							
店舗	鹿児島県(1件)	土地、建物																																							
賃貸不動産	鹿児島県(1件)	土地、建物																																							

(リース取引関係)

第42期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品 (百万円)	器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
923	798
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
556	525
期末残高相当額	期末残高相当額
367	273
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
170百万円	120百万円
1年超	1年超
196	152
計	計
367	273
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
190百万円	179百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
190百万円	179百万円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(税効果会計関係)

第42期 (平成17年2月28日)		第43期 (平成18年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	296百万円	賞与引当金	261百万円
未払事業税	83百万円	未払事業税	78百万円
未払事業所税	24百万円	未払事業所税	24百万円
貸倒引当金	40百万円	貸倒引当金	56百万円
投資有価証券評価損	81百万円	投資有価証券評価損	81百万円
退職給付引当金	449百万円	退職給付引当金	469百万円
減損損失	1,137百万円	減損損失	1,215百万円
その他	88百万円	その他	125百万円
繰延税金資産小計	2,202百万円	繰延税金資産小計	2,312百万円
評価性引当額	1,094百万円	評価性引当額	1,191百万円
繰延税金資産合計	1,108百万円	繰延税金資産合計	1,121百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	217百万円	その他有価証券評価差額金	461百万円
繰延税金負債合計	217百万円	繰延税金負債合計	461百万円
繰延税金資産の純額	890百万円	繰延税金資産の純額	659百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異原因	
法定実効税率	41.7%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	2.3%	住民税均等割	2.1%
交際費・寄付金等永久に損金に算入されない項目	4.1%	評価性引当額	2.5%
評価性引当額	28.9%	収用による特別控除	0.5%
その他	0.2%	その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%

(1株当たり情報)

区分	第42期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,721円45銭	1,805円23銭
1株当たり当期純利益	26円21銭	75円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第42期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第43期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	802	2,155
普通株式に係る当期純利益(百万円)	727	2,087
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	75	68
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,742	27,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第2回無担保転換社債 (額面金額2,304百万円) これらの詳細については 第5「経理の状況」の1 「連結財務諸表等」の (1)「連結財務諸表」の 「連結附属明細表」の 「社債明細表」に記載の とおりであります。	

(重要な後発事象)

第42期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。

第43期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)鹿児島銀行	871,892	808
(株)西日本シティ銀行	684,197	410
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	287	368
(株)みずほ フィナンシャルグループ	210	197
(株)宮崎銀行	309,920	180
(株)南日本銀行	309,181	137
(株)損害保険ジャパン	60,000	101
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	55	96
住友信託銀行(株)	70,000	83
(株)福岡銀行	32,250	31
その他(5銘柄)	82,240	62
計	2,420,233	2,478

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,438	2,029	514 (29)	34,952	18,921	1,060	16,031
構築物	1,947	113	34	2,027	1,503	85	523
機械及び装置	1,008	23	34	997	849	29	148
車両運搬具	76			76	70	1	5
器具及び備品	7,173	652	178	7,646	5,951	528	1,695
土地	40,825	617	264 (202)	41,179			41,179
建設仮勘定	444	3,592	3,436	600			600
有形固定資産計	84,914	7,028	4,463 (232)	87,479	27,296	1,704	60,182
無形固定資産							
借地権	68			68			68
ソフトウェア	14	0	6	9	5	1	3
その他	51	0	3	48	11	2	36
無形固定資産計	134	1	9	126	17	3	109
長期前払費用	177	11	50	138			138
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	タイヨーサンキュー出水店の移転拡充	824百万円
	ONLY ONE東郡元店の新設	364百万円
	栗野店の移転拡充	356百万円
	大根占店の移転拡充	334百万円
建設仮勘定	タイヨーサンキュー出水店の移転拡充	824百万円
	枕崎市東本町の用地取得	500百万円
	ONLY ONE東郡元店の新設	364百万円
	栗野店の移転拡充	356百万円
	大根占店の移転拡充	334百万円

2 当期減少額のうち(内書)は、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,505			8,505
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(27,818,895)	()	()	(27,818,895)
	普通株式 (百万円)	8,505			8,505
	計 (株)	(27,818,895)	()	()	(27,818,895)
	計 (百万円)	8,505			8,505
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,960			7,960
	合併差益 (百万円)	4			4
計 (百万円)	7,964			7,964	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	454			454
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)2 (百万円)	29,430	500		29,930
	計 (百万円)	29,884	500		30,384

(注) 1 当期末における自己株式数は94,601株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	100	39			139
賞与引当金	735	646	735		646

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,167
預金の種類	
当座預金	3,890
普通預金	13,323
別段預金	1
小計	9,434
合計	10,602

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ONLY ONE(有)	19
(株)鹿児島カード	4
九州VISAカード(株)	4
鹿児島中央ホンダ自動車(株)	3
(株)NCガイドショップ	3
その他	11
計	46

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
26	1,283	1,262	46	96.4	10.4

商品

商品別	金額(百万円)
生鮮食品	206
加工食品	1,486
日用品雑貨	3,187
衣料品	1,953
計	6,834

貯蔵品

区分	金額(百万円)
食材	17
包装資材等	74
計	91

B 負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマエ久野(株)	1,241
サン食品(株)	800
イーライフ共和(株)	373
山形屋商事(株)	271
鹿児島酒類食品(株)	354
その他	5,172
計	8,214

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,600
(株)宮崎銀行	800
(株)西日本シティ銀行	600
(株)南日本銀行	600
(株)みずほ銀行	500
その他	700
計	4,800

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)鹿児島銀行	4,150
(株)西日本シティ銀行	3,408
日本政策投資銀行	1,846
(株)三菱東京UFJ銀行	1,050
(株)みずほ銀行	840
その他	2,677
計	13,971

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券、10,000株券の2種
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行又は返還、株券の喪失、株券の汚損又は毀損により株券を交付する場合新券1枚につき、300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社ホームページにおいて掲載しております。

(URL <http://www.taiyonet.com/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|-----------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第42期) | 自
至 | 平成16年3月1日
平成17年2月28日 | 平成17年5月27日関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第43期中) | 自
至 | 平成17年3月1日
平成17年8月31日 | 平成17年11月25日関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社タイヨー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下西 富男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社タイヨー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山裕三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

株式会社タイヨー
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 早稲田 幸 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 下 西 富 男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

株式会社タイヨー
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 下西富男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高山裕三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タイヨーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タイヨーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。